

別添1

1. Well-being関連の基本計画等のKPI

(1) 約1年以内に計画期間を終える基本計画等

		基本計画等の名称	直近の策定時期	計画期間等	Well-beingに関連するKPI・参考指標等の例	KPI等の調査周期
1	内閣府	高齢社会対策大綱	2018. 2	おおむね5年	<p><現状> 高齢社会対策大綱で、Well-beingに関連する成果目標として考えられる代表的なものは以下の通り。</p> <p>【客観指標】 健康寿命、バリアフリー化率（鉄道車両、旅客船、航空機、主要な生活関連経路における信号機等、特定道路、特定路外駐車場、都市公園における園路及び広場、駐車場、便所、不特定多数の者が利用する一定の建築物）等</p>	毎年
2	厚労省	国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な指針	2012. 7	11か年	<p><現状> 健康寿命の延伸及び健康寿命の都道府県格差縮小を全体目標として設定。</p> <p>【主観的指標】 自分が健康であると自覚している期間</p> <p>【客観的指標】 日常生活に制限のない期間</p> <p><今後> 令和6年度から開始する次期プランにおいて、引き続き、健康寿命の延伸及び健康寿命の都道府県格差縮小を全体目標として設定。</p>	3年

3	農水省	森林整備保全事業計画	2019.5	5 年間	<p><現状> 森林整備保全事業計画は、5年間の森林の整備及び保全の目標と事業量を定めている計画。森林は、その有する多面的機能の発揮を通じて、国民が安全で安心して暮らせる社会を支えるとともに、地域の経済活動とも深く結びつく、国民生活及び国民経済の安定に欠くことのできない「緑の社会資本」であり、森林の整備・保全はWell-beingにも資すると考えられることから、これらの取組の進捗状況を評価するため森林整備保全事業計画において定めている以下の目標をWell-beingに関するKPIとして設定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全で安心な暮らしを支える国土の形成への寄与 ・ニーズにこたえる多様な森林への誘導 ・持続的な森林経営の推進 ・山村地域の活力創造への寄与 <p><今後> 上記の目標の達成に向け、施策を着実に推進。</p>	5 年等
4	環境省	循環型社会形成推進基本計画	2018.6	おおむね 5 年間	<p><現状> 以下を参考指標として設定。</p> <p>【客観指標】 1人1日当たりの家庭系ごみ排出量、家庭系食品ロス量</p>	2 年

5	環境省	環境基本計画	2018.4	6 年間	<p><現状> 環境基本計画においては、環境・経済・社会の統合的向上の進捗の参考指標として以下を設定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス排出量・天然資源等投入量・エコロジカルフットプリント ・環境産業の市場規模・雇用規模・GDP ・相対的貧困率・人間開発指数・幸福度 <p>また重要戦略4「健康で心豊かな暮らしの実現」においては参考指標として以下を設定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民の意識（これからは心の豊かさか、まだ物の豊かさか） ・食品ロス発生量 ・ZEH・ZEBの件数 ・大気汚染物質・水質汚濁・騒音に係る環境基準の達成状況 ・不法投棄・不適正処理の発生量・発生件数 ・PRTR制度に基づく届出排出量・移動量の推移 	毎年
---	-----	--------	--------	------	---	----

(2) 計画期間終了が2年後以降の基本計画

		基本計画等の名称	直近の策定時期	計画期間等	Well-beingに関連するKPI・参考指標等の例	KPI等の調査周期
6	内閣府	科学技術・イノベーション基本計画	2021.3	5か年	<p><現状> 本計画では、我が国が目指す社会像（Society 5.0）のひとつとして、「一人ひとりの多様な幸せ（well-being）が実現できる社会」を掲げており、関連する参考指標として「より良い暮らし指標（Better Life Index）」（OECD）、「健康寿命」（厚生労働省）を設定。</p> <p><今後> 総合科学技術・イノベーション会議等における議論を踏まえつつ、必要に応じて指標の追加等の検討も含め、基本計画の進捗状況の把握に努める。</p>	毎年
7	内閣府	交通安全基本計画	2021.3	5か年	<p><現状> 第11次交通安全基本計画（令和3年3月29日中央交通安全対策会議決定）において、以下の目標を設定。 ①世界一安全な道路交通の実現を目指し、令和7年までに24時間死者数を2,000人以下とする。 ②令和7年までに重傷者数を22,000人以下にする。</p>	5年

8	内閣府	男女共同参画基本計画	2020.12	5 年間	<p><現状> 2020年12月に閣議決定した第5次男女共同参画基本計画において、Well-beingを想定して設定した成果目標及び参考指標はないが、Well-beingに関連する成果目標及び参考指標として考えられるものとして、以下を設定している。</p> <p>【主観指標】 「社会全体における男女の地位の平等感」における「平等」と答えた者の割合</p> <p>【客観指標】 相対的貧困率、過去1年以内に配偶者からの暴力の被害を受けた者の割合（男女別）</p>	2～3年等
9	内閣府	障害者基本計画	2023.3	5 年間	<p><現状> 障害者基本計画（第5次）で、Well-beingに関連する成果目標として考えられる代表的なものは以下の通り。</p> <p>【客観指標】 車両等のバリアフリー化率、一般就労への年間移行者数、障害者の週1回以上のスポーツ実施率 等</p>	毎年

10	消費者庁	消費者基本計画 消費者基本計画工程表	2020.3	5 年間	<p><現状> 以下の施策について、「Well-being関連」と明示するとともに、より良い社会の実現に貢献する消費を心掛けている消費者に関するKPIを設定している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成年年齢引下げに伴う総合的な対応の推進 ・食品ロスの削減の推進に関する法律に基づく施策の推進 ・エシカル消費の普及啓発 <p><今後> 計画の進捗状況を把握するため、上記施策のKPI調査を実施。</p>	毎年
11	こども家庭庁	<p>こども大綱</p> <p>※こども基本法に基づき、これまでの少子化社会対策大綱、子供・若者育成支援推進大綱、子供の貧困対策に関する大綱を一つに束ね、令和5年内を目途に策定予定。</p>	年内を目途に策定予定	おおむね5 年間	こども家庭審議会において、今後5年程度を見据えたこども施策の基本的な方針及び重要事項等について調査審議中。	未定

12	文科省	教育振興基本計画	2023. 6	5 年間	<p><現状> 中央教育審議会等での審議を踏まえ、現行の第 4 期基本計画(2023～2027年度)において以下の指標を設定。</p> <p>【主観指標】自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合の増加、将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合の増加、普段の生活の中で、幸せな気持ちになることがある児童生徒の割合の増加、友達関係に満足している児童生徒の割合の増加 等</p> <p>【客観指標】児童生徒の人口10万人当たりの自殺者数の減少、子供の不読率(1か月に1冊も本を読まなかった子供の割合)の減少、子供の鑑賞、鑑賞以外の文化芸術活動へのそれぞれの参加割合の増加 等</p> <p><今後> 中央教育審議会等における議論を踏まえつつ、指標データの分析や指標の追加等の検討も含め、基本計画の進捗状況の把握に努める。</p>	概ね毎年
13	文科省	スポーツ基本計画	2022. 3	5 年間	<p><現状> 現行の第 3 期基本計画(2022～2026年度)において、以下の指標を設定。</p> <p>【主観指標】卒業後にも運動やスポーツをしたいと「思う」「やや思う」児童の割合 等</p> <p>【客観指標】スポーツ実施率、運動習慣者の割合の増加 等</p>	概ね毎年

14	文科省	文化芸術推進基本計画	2023. 3	5 年間	<p><現状> 第1期基本計画（2018～2022年度）において、以下の指標を設定していたが、2023年3月に策定した第2期基本計画（2023～2027年度）の指標については、第1期基本計画の指標の継続的活用や新たな指標の積極的活用に関し今後検討することとしている。</p> <p>【主観指標】 国民の誇りとして「文化・芸術」が挙げられている割合、日本の芸術について「非常に良い」「やや良い」と回答する割合、地域の文化的環境の満足度 等</p> <p>【客観指標】 鑑賞への参加割合、鑑賞以外の文化芸術活動への参加割合、子供・高齢者・障害者の文化芸術活動の参加割合 等</p> <p><今後> Well-beingの観点も含め、第2期基本計画の指標を今後検討する。</p>	—
15	厚労省	自殺総合対策大綱	2022. 10	5 年間	<p><現状> 自殺死亡率をKPIとして設定。</p> <p>【客観指標】 自殺死亡率</p>	毎年

16	農水省	水産基本計画	2022.3	おおむね5年	<p><現状> 現行基本計画（2022年3月策定）において資源評価やTAC魚種拡大に係る定量的なKPIを設定済み。</p> <p><今後> 上記で設定したKPIの達成に向け、施策を着実に推進。</p>	毎年
17	農水省	食料・農業・農村基本計画	2020.3	おおむね5年	<p><現状> 本基本計画において、Well-beingを想定して設定したKPIはないが、Well-beingに関連すると考えられる代表的なものとして、食品ロスの削減等が挙げられる。</p> <p>【客観指標】 事業系食品ロス量</p> <p><今後> 上記の施策を着実に推進。</p>	各施策による
18	農水省	みどりの食料システム戦略	2021.5	おおむね2050年まで	<p><現状> Well-beingに係るKPIとして、化学農薬の使用量低減や事業系食品ロスの削減等の14のKPIを挙げている。</p> <p><今後> 上記で設定したKPIの達成に向け、施策を着実に推進。</p>	各KPIによる

19	農水省	森林・林業基本計画	2021.6	おおむね5年	<p><現状> 森林には、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、公衆の保健、地球温暖化の防止、林産物の供給等の多面的機能があり、森林の多面的機能の発揮のためには、森林の適正な整備・保全により多様な森林へと誘導していく必要がある。 また、森林から供給される木材の利用は、快適で健康的な室内環境等の形成に寄与するのみならず、地球温暖化の防止など森林の多面的機能の持続的な発揮及び地域経済の活性化にも貢献する。 森林の多面的機能の発揮や木材利用の促進は、Well-beingにも資すると考えられることから、これらの取組の進捗状況を評価するため森林・林業基本計画において定めている以下の2つの目標をWell-beingに関するKPIとして設定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林の有する多面的機能の発揮に関する目標 ・林産物の供給及び利用に関する目標 <p><今後> 上記の目標の達成に向け、施策を着実に推進。</p>	5年等
20	農水省	バイオマス活用推進基本計画	2022.9	おおむね5年	<p><現状> バイオマス活用推進基本計画（第3次）において、Well-beingにも資する目標として、バイオマスの利用拡大、バイオマス活用推進計画の策定、バイオマス産業の規模を設定。</p> <p><今後> 上記の目標達成に向け、施策を着実に推進。</p>	5年等

21	農 水 省	食育推進基本計画	2021.3	おおむね 5年	<p><現状> 第4次食育推進基本計画において、Well-beingにも資すると考えられる、以下の目標を設定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数を増やす ・地域等で共食したいと思う人が共食する割合を増やす ・栄養バランスに配慮した食生活を実践する国民を増やす ・生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩等に気をつけた食生活を実践する国民を増やす ・農林漁業体験を経験した国民を増やす ・環境に配慮した農林水産物・食品を選ぶ国民を増やす ・食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民を増やす ・地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている国民を増やす 等 <p><今後> 上記の目標達成に向け、施策を着実に推進。</p>	毎年
22	国 交 省	住生活基本計画	2021.3	10か年	<p><現状> 住生活基本計画における参考指標として住生活に対する満足度等を設定。</p> <p>【主観指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・火災・地震・水害などに対する安全への満足率（「満足」+「まあ満足」の割合） ・近隣の人やコミュニティとの関わりに対する満足率（「満足」+「まあ満足」の割合） ・新築住宅の建築・購入と既存住宅購入の住宅・居住環境に対する満足率（「満足」+「まあ満足」の割合） 	5年等

23	国交省	観光立国推進基本計画	2023. 3	3 年	<p><現状> 観光立国推進基本計画において掲げている基本的な方針の1つに「持続可能な観光地域づくり戦略」があり、以下の目標を設定している。</p> <p>【客観指標】 持続可能な観光地域づくりに取り組む地域数 等</p>	毎年
24	国交省	国土形成計画	2023. 7	10 年	<p><現状> 国土形成計画は総合的かつ長期的な国土のあり方を示すものであり、現行計画では目指す国土の姿「新時代に地域力をつなぐ国土」を掲げ、その実現に向け、各取組の推進を図るものであるため、Well-beingを含む取組に関するKPIは設定していない。</p> <p><今後> 上記の目標の達成に向け、施策を着実に推進。</p>	—
25	国交省	交通政策基本計画	2021. 5	5 年	<p><現状> 交通政策基本計画において以下をKPIとして設定。</p> <p>【客観指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合 ・旅客施設のバリアフリー化率 ・特定路外駐車場のバリアフリー化率 ・特定道路におけるバリアフリー化率 ・主要な生活関連経路を構成する道路に設置されている信号機等のバリアフリー化率 ・主要な生活関連経路を構成する道路のうち、道路又は交通の状況に応じ、視覚障害者の移動上の安全性を確保することが特に必要であると認められる部分に設置されている音響信号機及びエスコートゾーンの設置率 	毎年

26	国交省	社会資本整備重点計画	2021.5	5 年間	<p><現状> 社会資本整備重点計画において以下をKPIとして設定。</p> <p>【客観指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・踏切事故件数 ・汚水処理人口普及率 ・旅客施設のバリアフリー化率 ・規模の大きい概ね2ha以上の都市公園における園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化率 ・特定路外駐車場のバリアフリー化率 ・特定道路におけるバリアフリー化率 ・主要な生活関連経路を構成する道路に設置されている信号機等のバリアフリー化率 ・主要な生活関連経路を構成する道路のうち、道路又は交通の状況に応じ、視覚障害者の移動上の安全性を確保することが特に必要であると認められる部分に設置されている音響信号機及びエスコートゾーンの設置率 	毎年
27	環境省	地球温暖化対策計画	2021.10	2030年度末まで	<p><現状></p> <ul style="list-style-type: none"> ・以下指標を用いつつ施策の進捗状況等を厳格に点検し、必要に応じて本計画の見直しを実施。 <p>【客観指標】</p> <p>温室効果ガス別その他区分ごとの排出削減量、対策評価指標 等</p>	毎年

28	環境省	気候変動適応計画	2021.10	おおむね 5か年	<p><現状> 「気候変動適応」に関して国民への定着・浸透の度合いを測る中長期的な指標として設定。</p> <p>【主観指標】 気候変動適応の取組内容の認知度（気候変動適応という言葉、取組ともに知っている国民の割合）</p> <p><今後> 上記の目標の達成に向け、施策を着実に推進。</p>	2～3 年等
29	環境省	生物多様性国家戦略2023-2030	2023.3	2030年度 (次期戦略 策定まで取 組を継続)	<p><現状> 国別目標である状態目標及び行動目標の進捗を測る指標として以下を設定。</p> <p>【主観指標】 自然に対する関心度、生物多様性の言葉の認知度 等</p> <p>【客観指標】 生態系サービス・包括的福利や文化継承・地域づくり（生態系を活用した防災・減災含む）に関する目標を設定した生物多様性地域戦略の数・割合、生物多様性の保全につながる活動を既に実施している人の割合 等</p> <p><今後> ・目標の達成に向け、施策を着実に推進。 ・状態目標及び行動目標の達成状況の評価結果や指標の国際的な議論の動向等を踏まえ、必要に応じて指標や施策の更新や追加等を行う。</p>	2年等

※ 基本計画等は以下の目安でリストアップを行った。

- ①国民生活に直接関係する分野の基本計画等
- ②毎年又は複数年ごとに決定・改定する基本計画等
- ③総合的・計画的な基本計画等
- ④KPI・参考指標等を策定している基本計画等